

3 計画の評価

行動計画の評価について

1 計画の構成

計画では、6つの基本目標、解決すべき「課題」（11項目）と施策（25項目）を設定しています。課題ごとに、計画期間の中間年度（平成27年度）と最終年度（令和2年度）における成果測定の目安となる「成果測定指標」を定めています。また、特に力を入れて取り組む事業や推進状況の目安となる事業を「目標管理事業」と位置づけ、令和2年度までの目標管理を行いながら推進します。個々の具体的な事業は102項目を選定しました。

2 評価の方法と全体像

(1) 評価主体

① 行政内部自己評価

個々の具体的事業の推進状況について、市の担当所管課がそれぞれ自己評価を行った上で、計画の6つの基本目標における11の課題ごとに、「多摩市女と男がともに生きる行動計画推進会議」（副市長を会長とし部長相当職で構成する市の内部会議。以下「推進会議」という。）で総合的な評価を行っています。

② 外部評価（「多摩市男女平等参画推進審議会」による評価）

市民や学識者で構成する「多摩市男女平等参画推進審議会」（以下「推進審議会」という。）が、計画の推進状況の実績と市の行政内部自己評価を参考に、客観的な評価と提言を行っています。（多摩市女と男の平等参画を推進する条例（平成25年9月30日条例第38号）第10条、第20条参照）

(2) 評価方法と評価内容

① 外部評価及び行政内部自己評価における評価にあたっての視点

評価の際は、その事業をきちんと実施したかどうかという観点だけでなく、その事業が計画の基本目標や課題、施策の方向に照らして、男女共同参画が実際にどれだけ推進されたかを判断して評価をしています。

☆計画の基本目標（1～6）ごとの視点

- 1 政策・方針決定過程への男女の参画など、あらゆる分野で男女の隔てなくバランスよく参画を推進しているか。
- 2 社会の固定的な性別役割分担意識（男だから、女だから等）に捉われずに、教育や地域の間などで、男女平等・男女共同参画の意識の醸成や啓発が図られているか。
- 3 女性に対するあらゆる暴力の根絶など、互いの性と人権を尊重する社会を創る取り組みが行われているか。
- 4 男女問わず就職や再就職など雇用の機会を創出するとともに、子育て、介護等をともに担い、仕事と生活が調和できる社会環境を整備する取り組みが行われているか。
- 5 ひとり親家庭や一人暮らしの高齢者など、特に困難な状況にある人々への支援を通して、男女それぞれの生活が安定し、自立を促す取り組みが行われているか。
- 6 「女と男がともに生きる行動計画」の着実な推進に向けて、事業の充実、市民参画等の取り組みが行われているか。

②行政内部自己評価における評価の推進レベル

* 「推進レベル」

推進状況の総合的な評価を点数によって表したものです。

10点	目標を達成した
7点	目標に向かってかなり推進した
4点	目標に向かってあまり推進できなかった
1点	目標に向かって推進できなかった

③行政内部自己評価の方法と内容

上記の視点及び推進レベルに基づいて、男女共同参画が実際にどれだけ推進されたかを判断して評価しています。

㊦ 課題別推進状況（「課題別推進状況シート」）

6つの基本目標における11の課題ごとに推進状況の評価をしています。

内容は以下のとおりです。

* 「成果測定指標」及び「目標管理事業」

「成果測定指標」として設定した、令和2年度数値目標に対する令和2年度実績を記載するとともに、庁内の推進会議において、該当課題への取り組みの「推進レベル」を1点～10点で総合評価し、さらに「評価説明・今後の課題」の欄に、なぜその点数としたのか、また今後の課題を記載しています。

㊧ 事業別推進状況（「推進状況内訳書」）

個々の事業の推進状況について、市の担当所管課が「令和2年度実績」「推進レベル」「評価説明・今後の課題」を記載しています。

④「推進審議会」による外部評価の方法と内容

おもに、「成果測定指標」と「目標管理事業」の実績を中心に、あわせて、行政内部自己評価の結果を参考に、総合的な外部評価を行っています。

評価にあたっては、社会全体で認識されている課題を中心に議論を進め、特に重点的に審議を行った点について評価の結果を示しています。

令和2年度 多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況外部評価

令和3年9月29日

多摩市長 阿部 裕行 殿

多摩市男女平等参画推進審議会
会長 広岡 守穂

本審議会は、「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」第20条2項2号に基づき、平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「多摩市女と男がともに生きる行動計画（中間見直し版）」（以下「行動計画」という。）の令和2年度における実施内容及び進捗状況の評価を行い、意見をまとめました。

令和2年度は、行動計画の最終年度です。これまでの評価を再確認していただくとともに、本評価で取り上げた内容を活用し、今後の多摩市における男女平等参画がより一層推進されるよう、引き続き市全体で取組を進められることを望みます。

記

1 評価の概要について

令和2年度は、**①DV防止に関する取組について、②女性の働き方に関する取組について、③新型コロナウイルス感染症拡大の影響と行政内部自己評価について**の3つの観点から評価を行いました。

従来とは大きく違う形での社会生活を、市民も、事業者も、行政も強いられている状況です。そこで本審議会では、例年通りの評価ではなく、緊急度の高い項目としてのDV対策（①）や女性の雇用（②）、コロナ禍および感染収束後を見据えた生活や働き方の変化（②、③）を中心に据えて評価を実施することにしました。

現時点でもコロナ禍は進行中ですので、状況は流動的です。行政の施策も通常通りの実施が難しい状況ですが、そのような時だからこそ、市民の声に耳を傾け、優先度の高い事項に柔軟な対応を取ってください。以下、項目ごとに評価結果を述べます。

2 評価の結果

①DV防止に関する取組について

コロナ禍において、女性に対する暴力は深刻化しています。令和2年度、東京都内の男女平等参画センター等におけるDV相談件数は、令和元年度と比べて5,647件（約1.1倍）増加しました。多摩市においても、TAMA女性センターで実施している「女性を取り巻く悩みなんでも相談」でのDVに関する相談件数は、令和元年度38件に対し、令和2年度67件と29件（約1.8倍）増加しています。その理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大による先の見えない不安や外出自粛、仕事環境の変化等によるストレスが考えられます。

多摩市では、DV防止に関する取組として、女性に対する暴力の根絶に向けた情報提供・講座の充実や、相談窓口の設置等を行っていますが、新型コロナウイルスの影響の長期化を考慮し、より多くの市民に向けて一層取組を進めていくべきです。

TAMA女性センターでは「女性を取り巻く悩みなんでも相談」や「女性のための法律相談」でDVに関する相談を受け付けており、必要に応じて関係機関と連携して相談窓口の充実を図っています。しかし、「令和元年度男女平等・男女共同参画に関する多摩市民意識及び実態調査報告書」にあるとおり、DV被害者の中には「相談するほどのことではないと思った」、「どこ（だれ）に相談してよいのかわからなかった」等の理由で、相談をためらう人が一定数存在しています。さらに、在宅時間の増加により、以前よりも相談しにくい環境になっていると考えられるため、たま広報やたまの女性、多摩市公式ホームページ、SNSを通じた相談窓口の周知や、市内公共施設等での相談案内の配布等による周知を一層強化する必要があると考えます。

また、TAMA女性センターでは、TAMA女性センター市民運営委員会等と連携し、DV防止に関する講座等を年2回以上実施しています。しかし、今後事業を実施する際は、より多くの市民に向けた意識啓発が必要であると考え、TAMA女性センター・関戸公民館以外の地域でも啓発を行うことが重要です。

DVを理由に生きづらさを抱える人を生まない、だれもがDV被害者・加害者にならないという意識啓発と、メール等で気軽に相談できる相談窓口の体制及び周知強化について検討してください。

【主な関連事業・施策】

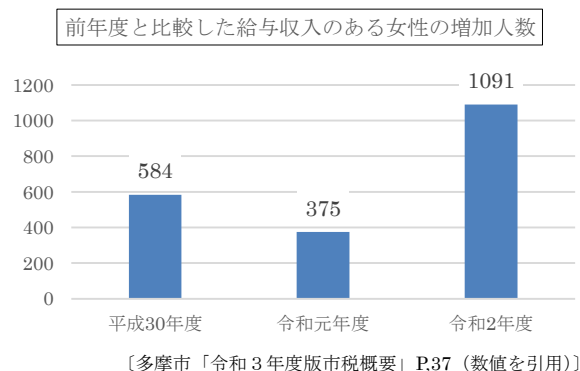
事業 31 女性センターにおける女性相談の充実（成果測定指標⑥）

事業 33 女性に対するあらゆる暴力の防止に関する情報提供・講座の充実（成果測定指標⑦）

②女性の働き方に関する取組について

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から休業や時短営業の要請が行われてきましたが、これにより宿泊業や飲食業等のサービス業に大きな影響が出ています。サービス業の雇用者は女性の割合が高く、なかでも女性の非正規雇用労働者の割合が高くなっているため、女性への影響が大きくなっています。コロナ禍における休業や失業により収入が減少し、結果として女性、特にひとり親家庭の経済状況は深刻な状態です。

一方で、多摩市における前年度と比較した給与収入のある女性の人数は増加しており、特に令和2年度は1,091人と大きく増加しています（右図参照）。これは、コロナ禍において家計を守るために女性の就業に対する意識・関心が高まったことが1つの要因であると考えられ、また同時に一定の雇用の受け皿が



存在することを示しています。そのため、女性の就業に向けたスキルアップや意識啓発の機会は引き続き重要であると考えます。

多摩市では、これまで目標管理事業 62「女性の職業観やキャリア形成の支援」として、子育て世代等の女性のキャリアアップに向けたパソコン講座や、女性の再就職に向けたセミナーと個別相談会等を年1回以上継続して実施しています。これは評価したい点ですが、新型コロナウイルスの影響と働き方の変化を前提に、女性のニーズに合った講座や啓発を一層充実していくことが重要です。

コロナ禍を契機として、ワーク・ライフ・バランスの実現や多様な働き方はますます重要なものとなってきています。様々な女性のニーズや社会情勢の変化に合わせて内容をアップデートし、仕事と子育ての両立について情報交換できる機会を提供して、ひとりでも多くの女性が働く場で能力や個性を十分に発揮できるよう、他課や関係機関と連携し、今後も継続して事業を実施してください。

【主な関連事業・施策】

事業 62 女性の職業観やキャリア形成の支援（目標管理事業）

③新型コロナウイルス感染症拡大の影響と行政内部自己評価について

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、令和2年度において年度を通して多摩市の事業に大きな影響をもたらしました。結果として、行動計画のうち19事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を理由として十分に実施できず、令和元年度と比較して推進レベルの平均値が0.3ポイント下がりました。影響を受けた事業には「固定的な性別役割分担意識にとらわれることのない教育活動の充実」や「市内企業・事業所等を対象とした講座の実施回数」などの講座や研修等が多く、人が多く集まる事業において特に影響が大きかったことが考えられます。今回の評価では、新型コロナウイルスの影響を考慮した推進レベルの平均値7.7及び7.4も提示していますが、もっと工夫して取り組むことで推進レベル平均値の低下を防ぐことができたのではないのでしょうか。

令和元年度の外部評価「③新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた今後の取組手法」でも述べましたが、新型コロナウイルスの影響は今後もしばらく続くことが想定されるため、コロナ禍において市民への啓発等には動画配信やWeb会議システムを利用した取組を実施できるよう、市役所のオンライン体制の整備を一層進めることが大切です。昨年度と比較して市役所におけるオンライン体制の整備は進んでいますが、さらなる推進が必要であると考えます。

コロナ禍においても市民の学習機会を確保できるよう、従来の方にとらわれず、様々な実施方法を検討して取り組んでください。

【主な関連事業・施策】

施策 「仕事と生活の調和」（ワーク・ライフ・バランス）の実現

3 最後に

計画期間の平成 28 年度から令和 2 年度の 5 年間に於いて、行動計画全事業の推進レベルの平均値は 7.1、7.1、7.5、7.5、7.2 と推移しており、最終年度である令和 2 年度には低下したものの、新型コロナウイルスの影響があった中で、平均値 7 以上を 5 年間維持し続けた市の努力を評価します。

今回評価項目として取り上げた「①DV防止に関する取組について」と「②女性の働き方に関する取組について」の 2 点は以前から取り組んでいる内容でもあります。新型コロナウイルスの影響により新たな課題が生まれています。「③新型コロナウイルス感染症拡大の影響と行政内部自己評価について」にて取り上げた事業の取組方法は、コロナ禍において引き続き課題となっています。これまでの課題を改めて認識し、本評価を活用することで、コロナ禍における課題の解決と、感染収束後を見据えた社会のあり方につながるのではないのでしょうか。

また、この 5 年間、本審議会は評価の度に「各種委員会等における女性委員比率」の改善がはかばかしくないことを指摘してきました。それにも関わらず、コロナ禍のなかであったとしても女性委員比率が若干でも低下したことはきわめて遺憾です。女性委員比率は女性の社会参画を示す要の指標であることを肝に銘じ、解決策を検討してください。

令和 3 年度からは、新たな 10 年間の計画である「第 4 次多摩市女と男がともに生きる行動計画」がスタートしました。これからの多摩市の男女平等参画を推進するにあたり、5 年間の本審議会からの評価や提言を活用し、TAMA 女性センターを中心に市職員が一丸となり、目標達成に向けてより一層ご尽力いただけることを期待しています。

令和2年度 課題別推進状況書 (成果測定指標・目標管理事業)

≪ 成果測定指標 ≫

計画の課題ごとに、計画期間の最終年度(令和2年度)における成果測定の目安となる指標(15項目)「成果測定指標」を定めて、取り組みを推進します。

≪ 目標管理事業 ≫

特に力を入れて取り組む事業や推進状況の目安となる事業(11項目)を「目標管理事業」と位置づけ、令和2年度までの目標管理を行いながら推進します。

【担当課一覧】

基本 目標	課題	指標・事業	担当課
1	1	成果測定指標①市の委員会・審議会における女性委員の比率	全庁
		成果測定指標②女性、男性が一人もいない市の委員会、審議会の数	全庁
		目標管理事業02 市女性職員の管理・指導的立場への参画の推進 (指標:市職員係長職以上の女性比率)	人事課
2	1	成果測定指標③女性センターが実施する各種講座の参加率	女性センター
		成果測定指標④市民意識・実態調査での男女の地位の平等感	女性センター
		目標管理事業11 市職員向け男女平等・男女共同参画研修等の充実 (指標:男女平等研修の実施回数)	人事課 女性センター
	2	成果測定指標⑤男女平等・男女共同参画に関する教職員研修の実施回数	教育指導課 女性センター
目標管理事業17 固定的な性別役割分担意識にとらわれない教育活動の充実(指標:性別にとらわれず自らの希望により選んで行う職場体験の受入可能事業所数)		教育指導課	
3	1	成果測定指標⑥「女性を取り巻く悩みなんでも相談」面接相談の利用率と利用件数	女性センター
		目標管理事業28 性的指向・性自認を理由とする差別や偏見の解消 (指標:啓発事業の充実)	女性センター
	2	成果測定指標⑦女性に対する暴力の防止に関する講座実施回数	女性センター
		目標管理事業37 乳幼児健診、歯科検診等における家庭状況の把握 (指標:乳児(3~4ヶ月児健康診査)健診の未受診者把握率と把握時期)	健康推進課
	3	成果測定指標⑧女性特有のがん検診(乳がん、子宮がん)の受診率	健康推進課
		成果測定指標⑨乳児(3~4カ月児)健康診査受診率	健康推進課
目標管理事業51 妊産婦に対する家事支援サービスの充実 (指標:子ども家庭サポーター派遣利用者人数)		子ども家庭支援センター	

基本 目標	課題	指標・事業	担当課
4	1	成果測定指標⑩市内企業・事業所等を対象とした講座の実施回数	経済観光課 女性センター
		目標管理事業62 女性の職業観やキャリア形成の支援 (指標:該当講座の実施における参加率、関連講座の実施回数)	女性センター 公民館
	2	成果測定指標⑪保育所待機児数の待機率(4月1日の待機児童数/認可定員)	子育て支援課
		成果測定指標⑫「とうきょう次世代育成サポート企業」に登録している事業者の数	経済観光課
		目標管理事業73 多様な保育サービスの充実 (指標:待機児童数)	子育て支援課
		目標管理事業73 多様な保育サービスの充実 (指標:一時保育の延べ利用者数)	子ども家庭支援センター
		目標管理事業73 多様な保育サービスの充実 (指標:学童クラブの施設定員数)	児童青少年課
5	1	成果測定指標⑬児童扶養手当受給者のうち全部支給者の割合	子育て支援課
		目標管理事業81 ひとり親家庭の子育てと就労の両立支援 (指標:ひとり親家庭の相談延べ件数)	子育て支援課
6	1	成果測定指標⑮TAMA女性センターの認知度	女性センター
		目標管理事業89 男性や若い世代、有職女性に向けた講座、事業の充実 (指標:出前講座や事業の実施)	女性センター
	2	成果測定指標⑭女と男がともに生きる行動計画における「課題」ごとの推進レベル平均値	女性センター
		目標管理事業98 男女平等・男女共同参画の職場体制づくり (指標:管理部門(企画・総務)への女性職員配置人数)	人事課

令和2年度 課題別推進状況シート

課題別推進状況書の見方

◆計画の体系

基本目標	1. 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	
課題	1	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
施策	1	市政運営における男女共同参画の推進
	2	地域活動の方針決定における男女共同参画の推進
	3	男女平等参画社会の視点に立った災害に強いまちづくり

成果測定指標 計画期間の中間年度(平成27年度)と最終年度(令和2年度)における成果測定のめやすを計画の課題ごとに定めた指標。
目標管理事業 全102事業のうち、特に注視すべき取組を課題ごとに定めた事業。

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					令和2年度実績を記載しています。
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
①市の委員会・審議会における女性委員の比率(事業01)	40.2% 38.3%* (26年度)	40.0%	40.1%	39.5%	40.3%	38.5%	50.0%
②女性、男性が一人もいない市の委員会、審議会の数(事業01)	女性がいらない 4-5 男性がいらない 0 (26年度)	4 1	女性がいらない 3 男性がいらない 1	女性がいらない 6 男性がいらない 1	女性がいらない 4 男性がいらない 0	女性がいらない 4 男性がいらない 0	0

* 平成28年度算出方法に見直した場合の数値

推進レベル					評価説明・令和2年度
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	4	4	4	4	女性委員の比率は38.5%(769人中296人)と低下した。一方で、東京26市の平均値(令和2年度実績:34.1%)や、近況値を上回っているため推進レベルを4とした。職指定のため選出依頼先の事情により結果的に女性委員を選出できていないといったこれまでの選出要件の課題に加え、新型コロナウイルスの影響により開催できなかった委員会・審議会があったことが要因と考えられる。平成28年度からの5年間では、3年間40%台に到達したが最終的には38.5%にとどまり、推進することができなかった。今後も引き続き女性委員の比率向上に向けて選出要件の見直しを検討し、目標値の達成を目指す。(全庁)
4	4	1	4	4	男性が一人もいない委員会・審議会の数は前年度と同様に目標値を達成したが、女性が一人もいない委員会・審議会の数は目標値を下回ったため、推進レベルを4とした。女性が一人もいない委員会・審議会の数は4であるが、東京26市の平均値(令和2年度実績:9.1)と比べるとレベルを保っている。平成28年度からの5年間では、男性が一人もいない委員会・審議会の数は0か1であったが、女性が一人もいない委員会・審議会の数は3から6を推移し、推進することができなかった。今後も引き続き委員の男女比の改善に向けた取組みを進めていく。(全庁)

◆目標管理事業

事業	推進レベル	目標値		
		和元年度	令和2年度	
02 市女性職員の管理・指導的立場への参画の推進	市職員以上の女性	24.08%	23.24%	25.0%
	【推進レベル】			
	↑			
	10点 目標を達成した			
	7点 目標に向かってかなり推進した			
	4点 目標に向かってあまり推進できなかった			
	1点 目標に向かって推進できなかった			
	の課題			
	28年度	29年度	30年度	
7	7	7	7	4
近況値を上回ったが目標値を下回ったため、推進レベルを4とした。令和2年度より昇任試験の見直しを行い、受験資格における経験年数の引き下げや年齢要件の上限撤廃などの機会拡大を図り、意欲のある職員の受験を後押しする制度としたが、女性の新規昇任者数は前年度との比較で依然横ばいという結果だった。5年間の総評として、係長級の女性比率は全体的に横ばいであったが、昇任試験の見直しを行ったことで、育休等で長期職場を離れる職員であっても機会を失わず昇任試験が受けられる環境とした。(人事課)				

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	1. 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	
課題	1	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
施策	1	市政運営における男女共同参画の推進
	2	地域活動の方針決定における男女共同参画の推進
	3	男女平等参画社会の視点に立った災害に強いまちづくり

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
①市の委員会・審議会における女性委員の比率(事業01)	40.2% 38.3%* (26年度)	40.0%	40.1%	39.5%	40.3%	38.5%	50.0%
②女性、男性が一人もいない市の委員会、審議会の数(事業01)	女性がいらない 4-5 男性がいらない 0 (26年度)	4 1	女性がいらない 3 男性がいらない 1	女性がいらない 6 男性がいらない 1	女性がいらない 4 男性がいらない 0	女性がいらない 4 男性がいらない 0	0

* 平成28年度算出方法に見直した場合の数値

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	4	4	4	4	女性委員の比率は38.5%(769人中296人)であり、前年度と比べて1.8ポイント低下した。一方で、東京26市の平均値(令和2年度実績:34.1%)や、近況値を上回っているため推進レベルを4とした。職指定のため選出依頼先の事情により結果的に女性委員を選出できていないといったこれまでの選出要件の課題に加え、新型コロナウイルスの影響により開催できなかった委員会・審議会があったことが要因と考えられる。平成28年度からの5年間では、3年間40%合に到達したが最終的には38.5%にとどまり、推進することができなかった。今後も引き続き女性委員の比率向上に向けて選出要件の見直しを検討し、目標値の達成を目指していく。(全庁)
4	4	1	4	4	男性が一人もいない委員会・審議会の数は前年度と同様に目標値を達成したが、女性が一人もいない委員会・審議会の数は目標値を下回ったため、推進レベルを4とした。女性が一人もいない委員会・審議会の数は4であるが、東京26市の平均値(令和2年度実績:9.1)と比べるとレベルを保っている。平成28年度からの5年間では、男性が一人もいない委員会・審議会の数は0か1であったが、女性が一人もいない委員会・審議会の数は3から6を推移し、推進することができなかった。今後も引き続き委員の男女比の改善に向けた取組みを進めていく。(全庁)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
02 市女性職員の管理・指導的立場への参画の推進	市職員係長職以上の女性比率	20.5% (26年度)	24.15%	24.79%	24.90%	24.08%	23.24%	25.0%
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	7	7	4	近況値を上回ったが目標値を下回ったため、推進レベルを4とした。令和2年度より昇任試験の見直しを行い、受験資格における経験年数の引き下げや年齢要件の上限撤廃などの機会拡大を図り、意欲のある職員の受験を後押しする制度としたが、女性の新規昇任者数は前年度との比較で依然横ばいという結果だった。5年間の総評として、係長級の女性比率は全体的に横ばいであったが、昇任試験の見直しを行ったことで、育休等で長期職場を離れる職員であっても機会を失わず昇任試験が受けられる環境とした。(人事課)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	2. 男女平等・男女共同参画意識の啓発と教育・学習	
課題	1	男女平等・男女共同参画意識の啓発
施策	1	普及・啓発事業等の実施
	2	市職員に向けた意識啓発

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
③女性センターが実施する各種講座の参加率(注1)(事業06)	68.3% (26年度)	76.2%	64.1%	67.8%	70.6%	61.6%	90.0%
④市民意識・実態調査での男女の地位の平等感(注2)	16.2% (27年度)	-	-	-	13.4%	-	↑

注1 参加率＝講座参加者数合計/講座定員合計

注2 市民意識・実態調査における数値を使用して5年ごとに管理。全体として平等と感じている割合。

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	1	1	4	1	TAMA女性センターが実施する各種講座の参加率は61.6%で、外出の抑制等の影響もあり前年度と比べて9.0ポイント低下し、目標値及び近況値を下回ったため推進レベルを1とした。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により講座数が例年より少なかったが、著名な講師を招聘したり最近のトレンドに合ったテーマで実施したりすることで、参加者のアンケートから高い満足度を得られた。平成28年度からの5年間では、他課やTAMA女性センター市民運営委員会、TAMA女性センター登録団体だけでなく、東京しごとセンター多摩や中央大学等とも連携して市民のニーズに合った講座を企画したが、目標の参加率90%には届かなかった。今後もニーズやトレンドを研究し、市民の興味関心を得られる講座を企画して、講座参加率の向上につなげていく。(女性センター)
-	-	-	1	-	市民意識・実態調査は5年ごとに実施しており、令和2年度は未実施だったため、推進レベルは記載しなかった。令和元年度に実施した男女平等・男女共同参画に関する市民意識・実態調査結果では、「男女の地位の平等感」の設問に対して「社会全体が「平等になっている」と回答した割合は13.4%であり、近況値を下回った。一方で、多摩市政世論調査では、「男女の地位の平等感」の設問に対して「平等になっている」と回答した割合は平成27年度20.2%、平成29年度22.8%、令和元年度23.5%と年々上昇傾向にある。今後も引き続き様々な手法を用いて幅広い年代の市民への啓発を進め、男女の地位の平等感の向上を目指していく。(女性センター)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
11 市職員向け男女平等・男女共同参画研修等の充実	男女平等研修の実施回数	年4回 (26年度)	年4回	年3回	年3回	年3回	年0回	年3回以上
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10	10	1	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、当該研修については実施を見送った。見送った研修については、令和3年度中に、感染症対策を講じた上で実施を予定している。実施の際には、研修内容を各所管の職員で共有し、日々の対応や関係機関等とのやりとりに活用できるよう、研修中の指導や通知等により働きかけを行っていく。(人事課)			
10	10	10	10	1	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、人事課と連携して実施していた男女平等参画研修2回について、令和2年度は実施を見送った。そのため推進レベルを1とした。見送った研修については、令和3年度中の実施を予定している。平成28年度からの5年間では、毎年新任職員だけでなく管理職や係長職にも研修を実施し、また課題について意見交換を行うことができた。今後も引き続き市職員の男女平等やSOGIIに関する意識を高め、市役所全体の男女平等参画を推進する。(女性センター)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	2.	男女平等・男女共同参画意識の啓発と教育・学習
課題	2	「男だから、女だから」でない多様な可能性を開く教育と学習の推進
施策	1	学校における推進
	2	生涯学習、家庭教育における推進

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑤男女平等・男女共同参画に関する教職員研修の実施回数(事業13)	年2回 (26年度)	年1回(女) 年2回(教)	年0回(女) 年1回(教)	年0回(女) 年2回(教)	年1回(女) 年2回(教)	年1回(女) 年2回(教)	年1回 以上
推進レベル					評価説明・今後の課題		
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
10	1	1	10	10	新型コロナウイルスの影響により対面での研修は実施できなかったが、東京都が作成した「多様な性について知るBOOK」を教育委員会を通して市内全公立学校26校の人権教育担当教員に配布し、「人権教育プログラム(学校教育編)」の人権課題「性同一性障害者、性的指向」の理解を促進することができたため、推進レベルを10とした。平成28年度からの5年間でも、多摩市の男女平等参画の取組みの周知や学校・教員間で児童・生徒への対応方法などの情報共有をすることができたため、今後も引き続き教育委員会と連携して教職員への啓発を行っていく。(女性センター)		
10	10	10	10	10	市内全公立学校26校の人権教育担当教員を対象とした「多摩市公立小・中学校人権教育推進委員会」において、「人権教育プログラム(学校教育編)」を活用し、人権課題「性同一性障害者、性的指向」「女性」を取り上げ、男女平等・男女共同参画の意義について指導するとともに、多摩市の取組みについて周知した。また、同内容等について初任者研修においても指導した。今後も各種教職員研修を通じて、人権課題「女性」に関する理解を深めていく。(教育指導課)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
17 固定的な性別役割分担意識にとらわれない教育活動の充実	性別にとらわれず自らの希望により選んで行う職場体験の受入可能事業所数	127 事業所 (27年度)	132 事業所	134 事業所	175 事業所	179 事業所	0 事業所	135 事業所
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	10	10	1	市内全中学校の通常の学級、特別支援学級において3～5日間の職場体験事業の一層の充実を目指すため、教育委員会担当職員が職場体験期間中に一部の受け入れ事業所を訪問し、職場体験の成果と継続した支援の協力依頼を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から、受け入れ事業所の確保が困難であり、校長会と協議し、職場体験学習を中止した。各学校においては、職場体験学習に代わり、オンラインを活用して講師を招聘するなど、感染症対策を実施した上で工夫した教育活動を展開した。今後も多摩市立中学校の職場体験事業の一層の充実を目指すため、継続的に職場体験受け入れ事業所確保のための働きかけとともに、オンライン等を活用した職場体験学習の実施を進めていく。(教育指導課)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	3. 女性の人権尊重と人権擁護のしくみづくり	
課題	1	女性の人権の尊重
施策	1	互いの性を尊重する環境づくり
	2	女性の人権尊重の視点にたった相談の充実

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑥「女性を取り巻く悩みなんでも相談」面接相談の利用率(注)と利用件数(事業31)	67.3% 延べ253件 (26年度)	56.6% 延べ223件	53.1% 延べ199件	42.1% 延べ169件	47.7% 延べ185件	38.3% 延べ139件	90.0% 延べ356件

注 利用率＝利用枠実績/利用可能枠合計

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
1	1	1	1	1	前年度と比べて、面接相談の利用率・利用件数ともに減少しているため、推進レベルを1とした。面接相談の利用率・利用件数が減少した原因としては、新型コロナウイルスの影響により4, 5, 6月に面接相談を電話相談に切り替えて実施していたことや、その後も接触を避けるため電話相談の希望者が多かったことが考えられる。年代別相談件数としては、40代が前年度から4.4ポイント上昇して30.0%、次いで50代が23.4%、60代が20.1%と、前年度より40～60代の相談者の割合が多い結果となった。また相談内容は、夫婦関係や子どもなど家族に関する悩みが前年度から5.6ポイント上昇した全体の59.2%で最も多く、次いで対人関係に関する悩み(14.0%)と人生に関する悩み(13.5%)が続いた。平成28年度からの5年間で目標値を達成できなかったため、今後も他の事業や市公式SNS等で積極的に相談事業を周知し、特に10～30代の若い世代の利用率の上昇にもつなげていく。(女性センター)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
28 性的指向・性自認を理由とする差別や偏見の解消	啓発事業の充実	年4回 (26年度)	年5事業	年4事業	年3事業	年2事業	年3事業	年2事業以上
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10	10	10	前年度から引き続きLGBT電話相談事業を毎月1回実施したほか、性的指向・性自認に関する講座を1回、多様性に関する講座を1回実施したため、推進レベルを10とした。平成28年度からの5年間で、講座のほか市内中学校での出前授業やLGBT電話相談事業の拡充、「多様な性と生」啓発幌の設置をし、市民への啓発や当事者の支援のための幅広い取組みを実施した。今後も性的指向・性自認を理由とする差別や偏見の解消に向け、様々な方法で意識啓発や情報提供を行っていく。(女性センター)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標		3. 女性の人権尊重と人権擁護のしくみづくり
課題	2	女性に対する暴力の根絶と人権擁護のしくみづくり
施策	1	女性に対する暴力の根絶に向けた啓発
	2	女性に対する暴力に関する相談、支援のしくみの強化

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑦女性に対する暴力の防止に関する講座実施回数(事業33)	年5回 (26年度)	年4回	年4回	年8回	年2回	年3回	年2回以上
推進レベル					評価説明・今後の課題		
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
10	10	10	10	10	国の女性に対する暴力をなくす運動期間にDV防止啓発パネルの展示を実施したほか、TAMA女性センター市民運営委員会と連携して法律を通して、DV防止について考える啓発講座や、平和・人権課と共催で、性暴力に関する啓発を行う団体「STAND Still」の写真作品の展示を実施し、市民にDVや性暴力に関する啓発を行ったため推進レベルを10とした。その他にも市報「たま広報」や多摩市男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」でDVやデートDVに関する記事を掲載し、より多くの市民へ啓発した。平成28年度からの5年間でも様々な場所で講座や展示を実施したが、今後も引き続き様々な方法で広い世代に向けた啓発を進めていく。(女性センター)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
37 乳幼児健診、歯科検診等における家庭状況の把握	乳児(3~4ヶ月児健康診査)健診の未受診者把握率と把握時期	100% 把握時期未設定 (26年度)	100% 把握時期 2ヶ月以内	100% 把握時期 2ヶ月以内	100% 把握時期 2ヶ月以内	100% 把握時期 2ヶ月以内	100% 把握時期 2ヶ月以内	100% 把握時期 2ヶ月以内
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10	10	10	3~4か月児健康診査の受診者については、問診票及び予診等で、母親の心身状況や家庭環境について把握を行い支援している。3~4か月児健康診査未受診者については、健康診査に至るまでの間の支援状況等も加味しながら、状況の把握に努めている。引き続き、未受診者対応を丁寧に実施し、相談できる関係性を構築するよう努める。(健康推進課)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	3. 女性の人権尊重と人権擁護のしくみづくり	
課題	3	生涯にわたる女性の健康支援
施策	1	ライフステージに沿った心とからだの健康づくり
	2	母子保健・母性保護等の充実

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑧女性特有のがん検診(乳がん、子宮がん)の受診率(事業47)(注1)	乳がん 17.3% 子宮がん 22.3% (26年度)	乳がん 24.0% 子宮頸がん 27.7%	乳がん 24.0% 子宮頸がん 26.9%	乳がん 24.0% 子宮頸がん 26.6%	乳がん 24.3% 子宮頸がん 26.3%	乳がん 24.4% 子宮頸がん 26.8%	↑
⑨乳児(3~4カ月児)健康診査受診率(注2)	98.6% (26年度)	97.8%	97.0%	96.5%	98.5%	97.5%	98.0%

注1 厚生労働省「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の平成25年一部改定に伴い子宮がん検診は子宮頸がん検診に変更された
注2 乳児健康診査を通じて育児や母性保護についての支援をおこなうことから指標として設定。近況値は目標値を達成しているが、受診率を上昇させることを目指す指標である

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
10	7	7	7	10	乳がん検診、子宮がん検診とも、受診率を向上させることができた。よって推進レベルは10とした。乳がん、子宮がんは若い世代にも発症が多く、早期発見に努めてほしいことから、今後も若い世代への啓発に特に重点をおくとともに、検診の受診勧奨に努めていく。(健康推進課)
7	7	7	10	7	令和2年度の4月から6月までの間は新型コロナウイルス感染症の蔓延があったことから、結果として目標値を0.5%下回ったため推進レベルを7としたが、集団健診から個別健診に急速変更し受診券発行等の準備を行うなど、柔軟な対応をしたことで、例年と同水準の高い受診率を達成できた。また、昨年度に引き続き、通常の案内通知に加え、健診直前で転入者を再確認し、転入があった場合は案内通知を送る等、健診勧奨の工夫を行った。今後も様々な状況に即した柔軟な対応を行い、必要な支援が提供できるよう丁寧な対応に努めていく。(健康推進課)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
51 妊産婦に対する家事支援サービスの充実	子ども家庭サポーター派遣利用者人数	43人 (出生数の3.9%) (26年度)	40人 (出生数の4.1%)	39人 (出生数の4.2%)	61人 (出生数の7.1%)	70人 (出生数の8.0%)	42人 (出生数の5.5%)	出生数の4.3%程度
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	10	10	10	本事業の令和2年度新規登録者は47人、利用回数は289回、利用者実数は42人であった。新規登録者は令和元年度の0.72倍、利用回数は令和元年度の1.03倍であった。出生数に対する割合は5.5%と、前年度より減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、新規利用者が少なかったが、令和2年10月に利用回数上限を引き上げたため、利用回数は若干増加した。引き続き、健康センター等の関係機関と連携して周知を行う等、体調不良、子育てへの不安解消のために支援が必要な妊産婦が本サービスが利用できるよう取り組んでいく。(子ども家庭支援センター)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	4. 女と男がともに働きやすく生活しやすい環境づくり
課題	1 男女平等の就労環境整備
施策	1 働く場における男女平等の推進
	2 女性の就職や再就職の支援の強化

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑩市内企業・事業所等を対象とした講座の実施回数	3回(経済観光)0回(女性センター) (26年度)	年2回(経)年1回(女)	年3回(経)年1回(女)	年3回(経)年1回(女)	年3回(経)年1回(女)	年2回(経)年0回(女)	年2回以上
推進レベル					評価説明・今後の課題		
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
10	10	10	10	10	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの講座が中止になる中、東京都労働相談情報センターと共催で、労働者等を対象としたセミナーを2回実施した。セミナー開催にあたっては、チラシの配布、たま広報や公式ホームページ等を活用した広報周知を主に担当し、定員に対し4～8割の参加者を集めた。目標値を達成したことから、推進レベルは前年度と同様に10とした。今後も引き続き、東京都労働相談情報センター等の関係機関と連携して講座を実施し、就労支援に努めていく。また、より対象者のニーズや社会状況の変化に対応した講座を検討していくことも必要である。(経済観光課)		
4	4	4	4	1	市内企業を対象とした講座を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止としたため、推進レベルを1とした。昨年度に引き続き、LGBT当事者が抱えている困難や職場での当事者への対応等、「多様な性と生」について考える研修を企業にアウトリーチして実施する予定であった。平成28年度からの5年間は令和2年度以外毎年1回実施してきたが、依然として企業や事業所との連携や講座が難しいという課題がある。今後も市内企業・事業所等を対象とした研修等の継続的な実施の検討や啓発方法の工夫を行っていく。(女性センター)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
62 女性の職業観やキャリア形成の支援	該当講座の実施における参加率	パソコン講座60.0%キャリアアップ講座80.0% (26年度)	P)100% C)32.0%	P)80.0% C)40.0%	P)93.3% C)112.0%	P)100.0% C)74.0%	P)0% C)88.0%	80.0%以上
	関連講座の実施回数	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	年2回	年1回以上
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	10	7	4	東京しごとセンター多摩と連携して女性の再就職支援に関するセミナーを1回実施したが、新型コロナウイルスの影響によりパソコン講座を実施できなかったため、推進レベルを4とした。平成28年度からの5年間は、パソコン講座は5年間目標値を上回ったが、キャリアアップ講座では目標値を下回った年もあった。今後も引き続き東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携し、アンケート等から市民ニーズを分析して講座を実施していく。また、他の講座と比べて若い世代の参加者が多いため、講座実施の際には他の啓発事業や相談事業等を案内するなど、若い世代のTAMA女性センターの認知度向上や利用促進にもつなげる工夫を行っていく。(女性センター)			
10	10	10	10	10	子育て支援講座では、子育て中の女性が継続した学びの中で、参加者同士子育ての悩みなどを共有しながら自分自身を振り返る手法として、NP(ノーバディズパーフェクトプログラム)を取り入れて実施した。直接的なキャリア形成の講座ではないが、生き方や自分自身を表現する場としてテーマを盛り込んでいる。個々の価値観を共有しながら、お互いを認め合う時間の中で、自己肯定感を高めていくとともに、さらなるステップアップにつながった。このことから推進レベルを10とした。講座の開催だけでなくアフター活動の支援とともに、子育てやこれからの働き方、地域とつながる情報提供の機会を引き続き作っていく。(公民館)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	4. 女と男がともに働きやすく生活しやすい環境づくり
課題	2 「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の実現
施策	1 ワーク・ライフ・バランスの啓発と推進
	2 男女で担う子育て、介護への支援

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
①保育所待機児童数の待機率(4月1日の待機児童数/認可定員)(事業73)(注1)	-4.7% 1.8% (26年度)	-2.8% 3.0%	3.0%	3.0%	1.8%	0.4%	0%
②「とうきょう次世代育成サポート企業」(注2)に登録している事業者の数	6事業者 (26年度)	6事業者	4事業者	—	—	—	20 事業者

注1 実績値は翌年4月1日の数値を記載。(例)平成29年度実績は、平成30年4月1日の数値。

注2 次世代育成に積極的に取り組む企業を応援する目的で東京都が推進している取組み

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	1	1	1	7	令和2年度は永山駅周辺エリアに60名定員の認可保育所を1園設置するとともに、多摩センター駅周辺エリアに65名分定員拡大を図ったうえで認可保育所を1園移転設置し、また、12名定員の小規模保育所を設置することで、待機児童が多い0～2歳児クラスの保育枠を62名分増とした。また、園舎の老朽化に伴う大規模改修に合わせて定員拡大を図ることで、2施設分で合計19名分増やすとともに、聖蹟桜ヶ丘駅周辺エリアに企業主導型保育所が1施設設置されたことにより、地域枠を9名分確保することで、量の確保を図った。 こうした定員数の確保を行うことで、令和2年4月の待機児童数が50名であったのに対し、令和3年4月では12名となり、38名の待機児童の解消を図ることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や少子化の影響による出生数の減少により、保育ニーズの高い駅周辺で待機児童が生じているが、駅から距離のあるエリアでは一部空き枠が生じる等、地域的なミスマッチが生じている。今後は、地域的な需要を見極めつつ、事業者と連携し保育ニーズに合った利用定員の設定等を行い、地域的なミスマッチの解消を図りながら、令和4年4月に待機児童解消を目指す。また、関係機関と連携しながら、「子育てしやすいまち多摩」のシティセールスを行い、少子化対策を図っていく。(子育て支援課)
4	1	—	—	—	東京都が実施していた「とうきょう次世代育成サポート企業事業」は平成29年度で終了した。(経済観光課)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
73 多様な保育サービスの充実	待機児童数 (注)	49人(27年度実績・4月1日現在)	83人	83人	77人	50人	12人	0人
	一時保育の延べ利用者数	304人 (26年度)	907人	1,119人	990人	1,167人	891人	450人
	学童クラブの施設定員数	1,482人 (26年度)	1543人 +1544人	1,599人	1,771人 +1861人	1,861人	1,876人	1,656人

注 実績値は翌年4月1日の数値を記載。(例)平成29年度実績は、平成30年4月1日の数値。

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	1	1	1	7	令和2年度は、市内3箇所で開催していた子育てセンター事業を、地域子育て支援拠点施設へ機能統合の上廃止した。また、定期利用保育を一時保育と併せて認可保育所10園で実施するとともに、延長保育を全認可保育所で実施し、病児保育/病後児保育を各1箇所で開催した。 待機児童対策としては、新型コロナウイルス感染症の影響や、子どもの出生数の減少等により、認可保育所等への申請者数が減少する一方、特定の地域に保育ニーズが集中する地域的なミスマッチにより、待機児童が生じている状況である。今後も私立保育園園長会等の各団体と情報交換等を行いニーズの把握に努め、必要性の高いサービスの充実を図るとともに、地域的なミスマッチの解消等により待機児童の解消を目指す。(子育て支援課)
10	10	10	10	10	子ども家庭支援センターにおいてリフレッシュ一時保育を実施し、延べ891人の利用があった。延べ利用者数は昨年度の76%に留まったが、令和2年度到達目標値である450人を大幅に上回っている。なお、前年度から減った要因として、新型コロナウイルス感染症による利用控えやニーズの減少(預ける必要がなくなった等)が考えられる。(子ども家庭支援センター)
7	7	10	10	10	令和2年度の取り組みとしては、定員を45人増員できるよう、1学童クラブを増設した。そのため、待機児童は39名減少した。 この5年間で、学童クラブの増設や定員の見直しをすることにより、333人の定員を増員し、待機児童解消に努めてきた。しかしながら、申請者数も年々増加しているため、今後も放課後の子どもたちの居場所を充実し、施設整備によらず、申請者数の増加に対応していく。(児童青少年課)

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	5. 特に困難な状況にある人々への支援	
課題	1	特に困難な状況にある男女の自立支援
施策	1	ひとり親家庭への支援
	2	高齢者等の生活安定に向けた支援
	3	生活困窮者の自立に向けた支援

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値(平成30年度参考値)					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑬児童扶養手当受給者のうち全部支給者の割合(注)	54.1% (26年12月)	46.2%	47.1%	(56.7%)	(56.4%)	(53.7%)	52.7%

注 母子父子家庭等に支給されており所得に応じて一部支給・全部支給がある。対象者が相談や種々の制度を利用した中で経済的自立を図り、全部支給の割合を減らしていくことを目標とする。

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
10	10	—	—	—	児童扶養手当受給者の新規申し込みに関しては、相談担当から手当情報・就職情報の提供やアドバイス等を行っている。平成30年8月より児童扶養手当の全部支給の所得制限限度額が130万円から160万円に引き上げられた。この制度改正により一部支給から全部支給となった受給者が発生したため、成果測定指標の実績値が大きく変動した。このことから実績値は参考値として記載し、推進レベルも「—」とした。一方、児童扶養手当受給者数は計803人から計830人と増加した。(令和3年3月末現在 全部支給446人、一部支給384人)令和2年度は「ひとり親家庭応援ガイド」、「子育てポケットガイド」を作成し、制度の案内を行った。また新型コロナウイルス感染症対策として5月分の児童育成手当受給者を対象とし市独自施策として「ひとり親家庭等への臨時特別給付金」の支給を行った。(子育て支援課)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
81 ひとり親家庭の子育てと就労の両立支援	ひとり親家庭の相談延べ件数	1,021件 (26年度)	1,020件	1,245件	1,314件	1,140件	1,708件	1,123件
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	10	10	10	10	令和元年8月より開始した「ひとり親家庭就労支援プログラム」及び、令和2年度より開始した国庫補助事業である「母子父子自立支援プログラム策定事業」等の実施により、母子・父子家庭における就労による自立支援を行った。また、児童扶養手当の新規申し込みの際に、相談担当から就労支援の情報提供を行っている。なお、ひとり親家庭等の相談件数のうち、就労に関する相談件数は増加している。今後の課題としては、就労支援相談に対応できる職員(相談員)の人材育成を進める必要がある。(子育て支援課)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	6. 男女平等・男女共同参画の実現に向けた総合的な推進	
課題	1	TAMA女性センターの運営
施策	1	TAMA女性センターの充実
	2	TAMA女性センターにおける市民参画、市民協働による推進

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑨TAMA女性センターの認知度	46.5% (25年度)	-	44.9%	-	45.3%	-	70.0%
推進レベル		評価説明・今後の課題					
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
-	1	-	1	-	TAMA女性センターの認知度を測る市政世論調査は隔年実施であり、令和2年度は未実施のため、推進レベルは記載しなかった。最新値である令和元年度に実施した「第38回多摩市政世論調査」におけるTAMA女性センターの認知度は45.3%であり、前回の平成29年度世論調査と比較すると0.4ポイント増加したが、近況値からは1.2%低下する結果となった。引き続き認知度の向上に向けて、市報「たま広報」や市公式ホームページ、市公式SNSの有効活用のほか、若年層向けの講座やパネル展示等の企画を行うなど、周知方法だけでなく、内容まで幅広い世代に向けた周知・啓発の工夫を行っていく。(女性センター)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
89 男性や若い世代、有職女性に向けた講座、事業の充実	出前講座や事業の実施	年3回 (26年度)	年3事業	年5事業	年7事業	年3事業	年3事業	年2事業以上
推進レベル		評価説明・今後の課題						
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10	10	10	健幸まちづくり推進室と共催で、仕事や子育てに忙しい若い世代や有職女性に向けた自分を大切にすることへの気付きにつなげるオンラインシンポジウムや、TAMA女性センター登録団体と連携し、子育て中の若い女性を対象にしたセルフケア講座、父親の子育てと仕事の両立支援の講演会を実施したことから、推進レベルを10とした。平成28年度からの5年間でも市民運営委員会や関係機関等とも連携し、男性や若い世代、有職女性に向けた多様な講座を実施できた。今後も引き続き最近のトレンドやアンケート等からニーズを分析して講座や事業の充実を図り、より広い世代に向けたTAMA女性センターの認知度や利用率の向上につなげていく。(女性センター)			

令和2年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	6. 男女平等・男女共同参画の実現に向けた総合的な推進	
課題	2	総合的な計画の推進
施策	1	庁内推進体制の充実
	2	国、都、関係機関との連携
	3	計画の進行管理

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑭女と男がともに生きる行動計画における「課題」ごとの推進レベル平均値	6.3 (26年度)	7.1	7.1	7.5	7.5	7.2 ※	10.0
推進レベル					評価説明・今後の課題		
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	<p>令和2年度の推進レベル平均値は、前年度から0.3ポイント下がって7.2であった。近況値は上回っているが目標値までは開きがあるため、推進レベルを4とした。「性的指向・性自認を理由とする差別や偏見の解消」や「男性や若い世代、有職女性に向けた講座、事業の充実」等、平成28年度からの5年間推進レベル10を維持した事業や、「妊産婦に対する家事支援サービスの充実」や「ひとり親家庭の子育てと就労の両立支援」等、5年間で推進レベル10に到達できた事業がある一方で、「女性を取り巻く悩みなんでも相談の面接相談の利用率と利用件数」や「市民意識・実態調査での男女の地位の平等感」、「TAMA女性センターの認知度」は依然として近況値を下回り、推進することができなかった。また、令和2年度は、「市の委員会・審議会における女性委員の比率」や「市職員向け男女平等参画研修等の充実」、児童・生徒向けの事業等において、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった結果推進レベルが下がっている。今後も男女平等参画に関する様々な課題に対応した取組みを全庁で行い、引き続きコロナ禍における事業実施及び啓発方法について、再検討していく。(女性センター)</p> <p>※なお、参考として、新型コロナウイルスの影響を考慮するため、課題別推進状況書と推進状況内訳書の事業から、新型コロナウイルスの影響により昨年度から推進レベルが下がった事業を除いて計上すると、令和2年度実績値は7.7、また、課題別推進状況書の事業から、新型コロナウイルスの影響により昨年度から推進レベルが下がった事業を除いて計上すると、令和2年度実績値は7.4となる。</p>		
7	4	4	4	4			

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
98 男女平等・男女共同参画の職場体制づくり	管理部門(企画・総務)への女性職員配置人数	20.9% (26年度)	27.2%	27.13%	26.35%	27.82%	29.0%	30.0%
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	<p>昨年度実績を上回ったが、目標値を達成していないため推進レベルを7とした。新規採用における女性職員数の増加により、企画・総務部門に配置される新人職員が増えたことも要因の一つである。引き続き管理部門における人事異動については、男女比率についても十分に配慮するものとし、今後とも積極的な登用に努めていく。5年間の総評として、新規採用における女性数が増加したことと人事異動における男女比率の配慮により、企画・総務部門に配置される女性職員の割合を増加し、目標値に近づけることができた。(人事課)</p>			
7	4	4	7	7				

